

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第111期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 昭和ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Showa Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役社長 重田 衛

**【本店の所在の場所】** 千葉県柏市十余二348番地

**【電話番号】** 04-7131-0181 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役財務総務担当 庄司 友彦

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県柏市十余二348番地

**【電話番号】** 04-7131-0181 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役財務総務担当 庄司 友彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第2四半期 連結累計期間		第111期 第2四半期 連結累計期間		第110期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		1,656,910		2,676,453		3,361,957
経常利益又は経常損失( )	(千円)		593,234		1,726,004		971,684
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)		596,884		2,995,227		3,260,065
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		594,375		2,851,615		3,259,328
純資産額	(千円)		5,955,871		9,264,863		3,293,363
総資産額	(千円)		8,008,775		14,971,189		5,624,382
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)		12.83		64.39		70.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		73.8		41.3		57.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		337,226		368,996		466,620
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		21,774		880,273		99,297
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		77,996		310,745		155,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		249,024		1,075,401		161,361

回次		第110期 第2四半期 連結会計期間		第111期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )	(円)		4.25		0.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第110期、第110期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、四半期(当期)純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第111期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第110期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（新規）

- 1．当第2四半期連結累計期間において、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社となりました。

（名称）	株式会社ウェッジホールディングス
（所在地）	東京都中央区
（資本金）	1,939百万円
（主要な事業の内容）	コンテンツの作成、投資及びファイナンス事業
（議決権に対する提出会社の所有割合）	50.55%（直接）
（関係内容）	役員の兼任

- 2．当第2四半期連結累計期間において、明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。また、明日香食品株式会社が100%の株式を保有する株式会社明日香についても持分法適用関連会社といたしました。

（名称）	明日香食品株式会社
（所在地）	大阪府大阪市
（資本金）	30百万円
（主要な事業の内容）	和菓子・中華惣菜の製造販売
（議決権に対する提出会社の所有割合）	49.00%（直接40.32%、間接8.68%）
（関係内容）	役員の兼任

（名称）	明日香食品工業株式会社
（所在地）	大阪府松原市
（資本金）	12百万円
（主要な事業の内容）	和菓子・中華惣菜の製造販売
（議決権に対する提出会社の所有割合）	49.00%（直接19.80%、間接29.20%）
（関係内容）	役員の兼任

（名称）	株式会社明日香
（所在地）	千葉県野田市
（資本金）	98百万円
（主要な事業の内容）	和菓子・中華惣菜の製造販売
（議決権に対する提出会社の所有割合）	49.00%（間接49.00%）
（関係内容）	役員の兼任

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ウェッジホールディングスが当社の連結子会社となったことに伴い、新たなリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は下記(1)から(4)の通りであります。また、下記(5)は当社グループ全体としての当第2四半期連結会計期間における継続企業の前提に関する重要な事項となります。なお、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 海外展開におけるリスク

当社グループは、タイ王国及びシンガポール共和国等東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率が高く、利益の大半を海外関連会社に依存しております。このため、為替レートの変動による円換算後の連結財務諸表に影響を与えるほか、海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) ファイナンス事業について

当社グループのファイナンス事業におきましては、Group Lease PCLがタイ王国においてオートバイローンの引受事業を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は平均26か月と長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。また、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図る、自社での中古車オークションの開催等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積り、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現状ではタイ王国の政治情勢も安定的な傾向にありますが、今後の政権交代等により政治情勢が不安定となるリスクや、同国経済情勢が悪化した場合やタイバーツの為替変動等、さらにはタイ王国の法規制が変更となることにより、Group Lease PCLの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (3) システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。また、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 個人情報の取扱について

当社グループのファイナンス事業におきましては、オートバイローンの申込時に、また、物販事業用並びに一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これらの情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。タイ王国の個人情報保護に関連する法令は日本ほど厳格ではないと理解しておりますが、しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があるとともに業績にも影響が生じる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要な事項

当社グループは当第2四半期連結累計期間において95,493千円の営業利益、2,995,227千円の四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度において547,032千円の営業損失及び3,260,065千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度まで継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載した諸施策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況の中、サプライチェーンの立て直しが進み生産活動が回復基調にあるものの、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響により景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、わが国の経済金融政策の影響により、史上最高水準の円高が続き、このために輸出等の足を引っ張る状況にあり、リーマンショック以来の停滞から脱する方向性が見えない状況にあります。

このような厳しい経済状況のもと、当社グループを取り巻く周辺環境も一段と厳しさを増しておりますが、第1四半期連結会計期間に株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、持株比率を50.55%としたことで連結対象子会社としております。これにより、当社グループの念願であった営業損益における利益化が達成されました。また、その他の指標も大幅な改善を見せており、当該取得は当社グループにとって大きく前進する一歩となりました。今後はそれぞれの好調な事業による当社グループ営業成績への大幅なプラスの効果が見込まれますとともに、当社グループの従来事業であるテニス事業をはじめとしたスポーツ用品事業における分野での連携や、管理部門の効率化等の相乗効果が期待されます。また、当第2四半期連結累計期間に明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の株式を一部取得したことにより新たに持分法適用関連会社としており、明日香食品株式会社の100%子会社であります株式会社明日香についても持分法適用関連会社としております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比61.5%増の2,676,453千円となりました。損益面におきましては、営業利益は95,493千円（前年同四半期は営業損失227,197千円）となり、新たな連結子会社群が大きく利益を伸長させる結果となりました。また、前連結会計年度において未収入金に対する貸倒引当金繰入処理をいたしました。第1四半期連結会計期間において入金等による貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したことにより、経常利益は1,726,004千円（前年同四半期は経常損失593,234千円）となり、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としたことによる負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は2,995,227千円（前年同四半期は四半期純損失596,884千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (ゴム事業)

当事業は、ゴムライニングにおいては依然として水処理・製鉄・化学業界の設備投資の需要減少の影響があるものの好調に推移し、型物においても主力のガスケットが低調であったものの、フィルタープレス用ダイヤフラムが好調に推移いたしました。スポンジボールは低調に推移しました。哺乳器用乳首が国内向け、海外向け共に低調に推移いたしました。特殊型物製品・食品パッキン等は好調に推移いたしました。また、当事業においては、当社の持つ技術力が当社の制約条件との考えから、技術力を営業に生かす徹底活用を図る各種の取り組みを開始しております。

この結果、売上高は前年同四半期比6.5%増の1,046,044千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間において報告セグメントの変更をしており、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」と区分していた報告セグメントを統合し、「ゴム事業」としております。

#### (スポーツ事業)

当事業は、主力であるソフトテニスボールは依然として少子化の影響があるものの、前年同四半期並みに推移し、用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品は好調に推移いたしました。これは小売店、通販、代理店等に対し提案型販売を実施したことによる効果であると考えております。スポーツ施設工事についても前年同四半期並みに推移しております。また、テニスクラブ運営においては、テニスクラブ数、会員数が着実に増加しており売上、利益に大きく貢献しております。

この結果、売上高は前年同四半期比6.0%増の714,903千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間において報告セグメントの変更をしており、これに伴い、従来「スポーツ用品事業」としておりました名称を「スポーツ事業」に変更しております。

#### (ファイナンス事業)

当事業は、連結子会社のGroup Lease PCLが営んでおります。Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイローンの引受け事業を展開しており、同国内第4位の市場シェアを有し、タイ証券取引所一部に上場しております。

タイ王国の経済活動は順調に推移しており、アジアのハブとしての経済発展に加え、旺盛なタイ国内需要を背景に良好な経済状況にあります。このような事業環境の中、Group Lease PCLは近年確実に売上高を伸ばしており、現在も積極的に経営改革に取り組んでおり、利益が伸長しております。当第2四半期連結累計期間においても好調に推移しており、当社グループの成長をけん引すると期待しております。この結果、売上高は552,560千円となりました。

(コンテンツ事業)

当事業は、主にトレーディングカードゲームの作成・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っており、カードゲーム事業は好調であり、収益に大きく貢献いたしました。雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを中心とした編集事業では、従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。出版事業においてはコミックを中心とした携帯配信と書籍出版を行っておりますが、従来型の書籍出版を大幅に縮小し、携帯配信・電子書籍を通じた出版に注力しております。

また、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティスト並びに国内のアーティストの発掘を行い、日本国内でのプロデュース・PR等を行うとともにCD等をリリースしており、洋楽3タイトルをリリース、邦楽アーティスト「Aldious」のプロモーションを中心にアルバムを1タイトルリリースしたほか、iTunes等による音楽配信や音楽関連商品の開発・販売をいたしました。

これらの諸活動の結果、売上高は207,523千円となりました。

(物販事業)

当事業は、海外玩具商品の販売代理店(Blister Direct)、インターネット通販(tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net)及び実店舗(BLISTER comics)による販売や企業向けにはOEM商品開発を行っており、各チャンネルの営業を積極的に行うとともに、オリジナル商品の開発や新たな商材の発掘にも積極的に取り組みました。しかしながら、海外商品の仕入れ環境が冷え込んだことによる商品入荷が計画通り進捗せず、売上高は140,704千円となりました。

なお、国内コンテンツ、物販の2事業を担う株式会社ウェッジホールディングスは昨年と比べ、不採算事業からの撤退等により、大幅な収益改善を果たしております。今後とも、当社との協業の中で事業の伸長とバックオフィスの効率化等を果たすことで、さらに収益を改善してまいります。



## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、14,971,189千円（前連結会計年度末比9,346,806千円増）となり、流動資産は、8,808,680千円（前連結会計年度末比5,575,249千円増）、固定資産は、6,162,508千円（前連結会計年度末比3,771,557千円増）と大幅な増加となりました。

流動資産増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる営業貸付金の増加（前連結会計年度末比5,368,421千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる投資その他の資産の増加（前連結会計年度末比3,271,538千円増）であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、5,706,326千円（前連結会計年度末比3,375,307千円増）となり、流動負債は、3,241,812千円（前連結会計年度末比2,426,084千円増）、固定負債は、2,464,513千円（前連結会計年度末比949,223千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,886,329千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる長期借入金の増加（前連結会計年度末比901,577千円増）であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、9,264,863千円（前連結会計年度末比5,971,499千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比2,995,227千円増）であります。

なお、第1四半期連結会計期間において株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としております。

これにより、当第2四半期連結会計期間末残高は資産の部9,468,677千円、負債の部3,531,743千円がそれぞれ増加しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ914,040千円増加し、1,075,401千円（前年同四半期比826,377千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、368,996千円（前年同四半期は337,226千円の減少）となりました。これは、負ののれん発生益の計上1,435,985千円及び貸倒引当金の減少1,624,495千円の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益3,136,067千円（前年同期は四半期純損失594,352千円）及び営業貸付金の減少252,122千円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、880,273千円（前年同四半期は21,774千円の減少）となりました。これは、主として有価証券の売却による収入1,199,920千円（前年同期は53,904千円）及び株式会社ウェッジホールディングスを連結対象子会社としたことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の収入314,184千円の増加要因及び投資有価証券の取得による支出745,365千円（前年同期は187千円）の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、310,745千円（前年同期は77,996千円の減少）となりました。これは、主として借入金の返済583,908千円（前年同期は17,988千円）及び社債の償還50,000千円の減少要因、少数株主からの払込みによる収入322,385千円の増加要因によるものであります。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18,559千円であります。

### (5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としたことに伴い、ファイナンス事業193名、コンテンツ事業54名、物販事業12名、全社（共通）12名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としたことに伴い、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他の設備が当社グループの主要な設備となりました。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは当第2四半期連結累計期間において95,493千円の営業利益、2,995,227千円の四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度において547,032千円の営業損失及び3,260,065千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度まで継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく「中期経営計画」を策定し、特に業績不振なゴム製品の製造・販売部門において、ゴム技術者の営業同行による新規受注獲得の推進、TOC（Theory of Constraints：制約条件の理論）による製造管理手法の導入による中間在庫の削減及び生産効率の向上、ゼロベースでの設備投資の見直し、固定費の経常的な削減等を行うことにより業績改善に努めております。

また、第1四半期連結会計期間において前連結会計年度末日現在保有しておりました債券の未償還債権の回収を進め多額の現金を回収すると共に、債権の一部については平成23年5月30日付けで当該債権の担保権を実行することにより株式会社ウェッジホールディングスの株式を取得し、連結子会社としております。更に、当該債権回収による現金の一部を利用し、平成23年7月1日付けで和菓子・中華惣菜の製造販売で安定した経営成績を残している明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の2社の株式を49%取得することで、当該2社を当社の持分法適用の関連会社とし、明日香食品株式会社が100%の株式を保有する株式会社明日香についても持分法適用の関連会社としております。

この結果、債権回収により当面の事業資金の確保が実現したこと及び業績が好調な企業を当社グループの傘下におさめたことにより、今後の事業資金の安定確保が図られる目途が立ち、且つ、平成24年3月期の連結業績は改善される見通しとなりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末時点においては未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消には至っていないものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	46,958,026	4,658,026		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		46,958,026		4,036,941		100,079

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北4丁目14-8	15,000	31.94
A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南4丁目7-25	5,000	10.64
堀 邊 義 人	奈良県宇陀市	809	1.72
昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市十余二348	439	0.93
秋 山 哲 也	東京都渋谷区	400	0.85
種 村 昌 之	東京都板橋区	383	0.81
若 土 征 男	富山県富山市	200	0.42
京滋建設株式会社	京都府京都市山科区竹鼻堂ノ前町8番地6	200	0.42
昭和ゴム役員持株会	千葉県柏市十余二348	181	0.38
小 林 優 基	神奈川県川崎市	150	0.31
計		22,762	48.42

(注) 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が6千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,479,100	464,791	同上
単元未満株式	普通株式 39,526		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,791	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348	439,400		439,400	0.93
計		439,400		439,400	0.93

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	221,521	1,133,791
受取手形及び売掛金(純額)	1,057,536	1,338,352
営業貸付金	-	5,368,421
有価証券	241,153	2,743
商品及び製品	209,422	298,348
仕掛品	153,225	169,756
原材料及び貯蔵品	95,398	111,272
未収入金	2,681,730	347,099
短期貸付金	350,000	169,944
繰延税金資産	-	115,447
その他	34,244	164,651
貸倒引当金	1,810,801	411,147
流動資産合計	3,233,431	8,808,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,551	100,436
機械装置及び運搬具(純額)	19,910	48,833
工具、器具及び備品(純額)	2,523	11,695
土地	2,050,894	2,139,411
リース資産	-	3,202
建設仮勘定	0	790
有形固定資産合計	2,135,880	2,304,369
無形固定資産		
のれん	0	321,503
その他	6,464	16,490
無形固定資産合計	6,464	337,994
投資その他の資産		
投資有価証券	14,341	13,786
関係会社株式	95,251	2,198,334
長期貸付金	10,411	561,541
破産更生債権等	2,559,811	3,010,324
差入保証金	88,611	120,396
繰延税金資産	-	131,348
その他	55,127	522,860
貸倒引当金	2,574,949	3,038,448
投資その他の資産合計	248,606	3,520,144
固定資産合計	2,390,950	6,162,508
資産合計	5,624,382	14,971,189



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,502	464,628
短期借入金	-	90,000
1年内返済予定の長期借入金	29,315	1,915,644
1年内償還予定の社債	-	80,000
未払法人税等	10,058	113,809
未払消費税等	18,906	10,277
未払費用	123,845	106,370
賞与引当金	69,600	79,871
その他	256,501	381,210
流動負債合計	815,728	3,241,812
固定負債		
長期借入金	138,730	1,040,307
退職給付引当金	377,040	412,291
資産除去債務	149,017	150,507
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556
負ののれん	7,196	6,236
その他	33,749	45,612
固定負債合計	1,515,290	2,464,513
負債合計	2,331,018	5,706,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	2,968,645	26,581
自己株式	23,160	23,197
株主資本合計	2,045,763	5,040,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	1,405
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定	6,910	50,434
その他の包括利益累計額合計	1,200,545	1,142,456
新株予約権	9,690	39,423
少数株主持分	37,364	3,042,029
純資産合計	3,293,363	9,264,863
負債純資産合計	5,624,382	14,971,189

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,656,910	2,676,453
売上原価	1,290,740	1,722,839
売上総利益	366,170	953,613
販売費及び一般管理費	593,368	858,120
営業利益又は営業損失( )	227,197	95,493
営業外収益		
受取利息	58,104	13,231
受取配当金	2,914	574
有価証券評価益	-	19,721
貸倒引当金戻入額	-	1,675,333
その他	9,308	8,810
営業外収益合計	70,327	1,717,670
営業外費用		
支払利息	3,492	3,680
有価証券売却損	724	-
有価証券評価損	415,322	-
為替差損	-	36,616
訴訟関連費用	10,522	11,630
持分法による投資損失	1,945	18,115
その他	4,356	17,114
営業外費用合計	436,364	87,158
経常利益又は経常損失( )	593,234	1,726,004
特別利益		
固定資産売却益	-	794
持分変動利益	-	2,651
負ののれん発生益	-	1,435,985
特別利益合計	-	1,439,431
特別損失		
投資有価証券売却損	1,117	-
固定資産処分損	0	0
持分変動損失	-	29,368
特別損失合計	1,117	29,368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	594,352	3,136,067
法人税、住民税及び事業税	3,457	107,484
法人税等調整額	-	37,714
法人税等合計	3,457	69,769
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	597,809	3,066,298
少数株主利益又は少数株主損失( )	925	71,071
四半期純利益又は四半期純損失( )	596,884	2,995,227

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	597,809	3,066,298
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	272	744
為替換算調整勘定	3,706	213,938
その他の包括利益合計	3,433	214,683
四半期包括利益	594,375	2,851,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593,821	2,937,138
少数株主に係る四半期包括利益	554	85,522

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	594,352	3,136,067
減価償却費	24,177	16,353
負ののれん発生益	-	1,435,985
のれん償却額	-	3,214
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,715	1,624,495
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,267	35,252
賞与引当金の増減額(は減少)	-	29,696
受取利息及び受取配当金	61,020	13,805
支払利息	3,492	3,680
為替差損益(は益)	-	34,987
持分法による投資損益(は益)	1,945	18,115
有価証券評価損益(は益)	410,983	19,721
有価証券売却損益(は益)	724	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	794
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,118	-
売上債権の増減額(は増加)	104,691	103,139
営業貸付金の増減額(は増加)	-	252,122
たな卸資産の増減額(は増加)	64	23,269
仕入債務の増減額(は減少)	18,682	95,706
その他	21,686	168,967
小計	366,244	560,097
利息及び配当金の受取額	46,859	22,262
利息の支払額	3,145	3,589
法人税等の支払額	14,696	209,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,226	368,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,500
定期預金の払戻による収入	90,000	5,414
有価証券の取得による支出	17,893	-
有価証券の売却による収入	53,904	1,199,920
有形固定資産の取得による支出	65,255	167,281
有形固定資産の売却による収入	-	897
無形固定資産の取得による支出	-	229
外国株式購入預託金の差入による支出	-	37,200
匿名組合出資金の払戻による収入	-	80,000
投資有価証券の取得による支出	187	745,365
投資有価証券の売却による収入	1,455	-
貸付けによる支出	460,000	170,554
貸付金の回収による収入	376,202	401,987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	314,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,774	880,273

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,311
短期借入金の返済による支出	60,000	-
長期借入れによる収入	-	-
長期借入金の返済による支出	17,988	583,908
社債の償還による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	8	38
少数株主からの払込みによる収入	-	322,385
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	495
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,996	310,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,190	24,484
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	435,806	914,040
現金及び現金同等物の期首残高	684,830	161,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 249,024	1 1,075,401

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得したことにより、同社を当社の連結子会社としております。また、株式会社ウェッジホールディングスが連結子会社となったことに伴い、株式会社ラディックスモバニメーション、株式会社Pepto One Nutrition、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.及びGroup Lease PCLを連結子会社とし、Engine Property Management Co.,Ltd.及びP.P. Coral Resort Co., Ltd.を持分法適用関連会社としております。また、平成23年8月25日にENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.が全額出資しENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE.LTD.を設立し、連結子会社としております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の株式を取得したことにより、持分法の適用の範囲に含めております。また、明日香食品株式会社が100%の株式を保有する株式会社明日香についても持分法の適用の範囲に含めております。
(3) 変更後の連結子会社及び持分法適用関連会社の数	連結子会社の数 11社 持分法適用関連会社の数 7社
(4) 当該連結の範囲及び持分法の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められます。	連結貸借対照表に関して、総資産額、純資産額の増加 連結損益計算書に関して、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の増加 連結キャッシュ・フロー計算書に関して、営業キャッシュ・フローの増加

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1 手形割引高及び裏書譲渡高		1 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形裏書譲渡高	19,352千円	受取手形裏書譲渡高	15,512千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	153,876千円	給料	233,876千円
賞与引当金繰入額	24,810千円	貸倒引当金繰入額	105,486千円
退職給付費用	20,826千円	賞与引当金繰入額	13,276千円
減価償却費	2,055千円	退職給付費用	21,235千円
研究開発費	35,761千円	減価償却費	6,778千円
		研究開発費	18,478千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び預金	264,436千円	現金及び預金	1,133,791千円
預入期間が3か月超の定期預金	10,000 "	預入期間が3か月超の定期預金	53,050 "
拘束性預金	5,412 "	拘束性預金	5,340 "
現金及び現金同等物	249,024千円	現金及び現金同等物	1,075,401千円

2 連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更

当社は、前第2四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」を直接法により表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間より間接法による表示に変更いたしました。当該変更は計算の迅速化を図り、また、有価証券報告書提出会社のほとんどが間接法で表示しているなか他社との比較可能性を確保する等、投資家に対してよりわかりやすい表示を行うためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。前第2四半期連結累計期間の直接法による「営業活動によるキャッシュ・フロー」は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	1,549,830
原材料又は商品の仕入れによる支出	755,644
人件費の支出	789,371
その他の営業支出	371,059
小計	366,244
利息及び配当金の受取額	46,859
利息の支払額	3,145
法人税等の支払額	14,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,226

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	776,424	205,914	674,572	1,656,910			1,656,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高					132,540	132,540	
計	776,424	205,914	674,572	1,656,910	132,540	132,540	1,656,910
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	32,779	23,863	69,874	13,231	30,995	209,434	227,197

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額 209,434千円には、「その他」の区分の損失 30,995千円、全社費用 240,429千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,046,044	714,903	552,560	207,523	140,704	2,661,736
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,046,044	714,903	552,560	207,523	140,704	2,661,736
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	46,185	125,901	227,822	25,557	3,523	336,619

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	14,717		2,676,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,340	114,340	
計	129,057	114,340	2,676,453
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	45,677	195,448	95,493

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 195,448千円には、「その他」の区分の損失 37,932千円、全社費用 233,381千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の区分を設けております。

また、これに伴い、今後の成長戦略に則ったマネジメント・アプローチにより、報告セグメントの変更について検討した結果、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」を区分しておりました報告セグメントを統合し、「ゴム事業」とし、「スポーツ用品事業」を「スポーツ事業」と名称変更しております。

この変更により、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」、「スポーツ用品事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、これを「ゴム事業」、「スポーツ事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の5つに変更しております。

変更後の事業区分による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	ゴム事業	スポーツ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	982,338	674,572	1,656,910			1,656,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高				132,540	132,540	
計	982,338	674,572	1,656,910	132,540	132,540	1,656,910
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	56,643	69,874	13,231	30,995	209,434	227,197

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 209,434千円には、「その他」の区分の損失 30,995千円、全社費用 240,429千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、資産の額が前連結会計年度末に比べ「ファイナンス事業」6,455,933千円、「コンテンツ事業」229,003千円、「物販事業」98,740千円、「その他」2,685,000千円がそれぞれ増加しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、「その他」の区分において、負ののれんが1,435,985千円が発生し、特別利益(負ののれん発生益)に計上いたしました。各報告セグメントには配分しておりません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引をおこなっていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	12円83銭	64円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	596,884	2,995,227
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	596,884	2,995,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,519	46,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年 ストック・オプションと しての新株予約権 (新株予約権の数9,310個)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、平成23年10月11日開催の当社執行役員会において、当社100%連結子会社である昭和ゴム技術開発株式会社を同じく当社100%連結子会社である昭和ゴム株式会社に吸収合併させることを決議いたしました。

## 1. 合併の目的

当社は、中期経営計画に基づき、社内各セクションにおいてより責任感を持ち、独立して機動的な活動が行えるよう平成21年10月1日を分割期日として新設分割を実施し、100%子会社である昭和ゴム技術開発株式会社、昭和ゴム株式会社を設立いたしました。

昭和ゴム技術開発株式会社は、ゴム練り及びゴム製品製造における、品質管理、物性試験、新材の研究開発等の受託や、総務、設備管理等の請負を行っております。

一方、昭和ゴム株式会社は、ゴム製工業用品の製造販売、食品用ゴム製品の製造販売を行っており、両社の関係は、昭和ゴム技術開発株式会社が練ったゴムを昭和ゴム株式会社が加工することで商品販売をしており、且つ、昭和ゴム株式会社の管理事務部門の業務はすべて昭和ゴム技術開発株式会社が請け負っているという関係であります。

この度、昭和ゴム技術開発株式会社及び昭和ゴム株式会社の両社から、会社分割を行った一つの目的であった「各セクションにおける責任感を持った対応」や「独立した機動的な行動を行うこと」について一定の成果があり、今後は更に積極的に売上拡大・業況拡大を目指していくのに財務基盤の増強の為、両社を合併したいとの申し入れが当社取締役会に対しありました。

当社といたしましては、当社グループの体制は以前のゴム事業やスポーツ事業だけ行っていた状況とは異なり、コンテンツ・ファイナンス事業を行っている株式会社ウェッジホールディングス、和菓子・中華惣菜の製造販売を行っている明日香食品グループを加え、会社分割を行った当時とは大幅に変革しており、ゴム事業の建て直しを行うには両社の提案を受け入れることが最善であると判断し、両社の合併を決定いたしました。

## 2. 合併の要旨

## (1) 合併の日程

合併承認株主総会 平成23年10月28日

合併契約の締結 平成23年10月28日

合併効力発生日 平成24年1月1日

## (2) 合併方式

昭和ゴム株式会社を存続会社、昭和ゴム技術開発株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、合併後昭和ゴム技術開発株式会社は解散いたします。

## (3) 合併による割当ての内容

合併当事会社は、当社の100%子会社同士である為、昭和ゴム株式会社は合併に際して株式その他の金銭等の割当ては行いません。

## 3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
商号	昭和ゴム株式会社	昭和ゴム技術開発株式会社
所在地	千葉県柏市	千葉県柏市
代表者の役職・氏名	代表取締役 此下 竜矢 代表取締役社長 渡邊 正	代表取締役 此下 竜矢 代表取締役社長 石川 正夫
事業の内容	ゴム製品製造販売	練りゴムの製造販売及び間接業務
資本金	2億8000万円	3000万円
設立年月日	平成21年10月1日	平成21年10月1日
発行済株式数	10,600株	600株
決算期	3月	3月
大株主・持株比率	昭和ホールディングス(株) 100%	昭和ホールディングス(株) 100%
当事者間の関係	当事会社はいずれも当社の100%子会社であります。	

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 4. 合併後の状況

	吸収合併存続会社
商号	昭和ゴム株式会社
所在地	千葉県柏市
代表者の役職・氏名	代表取締役 此下 竜矢 代表取締役社長 渡邊 正
事業の内容	ゴム製品製造販売及び間接業務
資本金	2億8000万円
発行済株式数	10,600株
決算期	3月
大株主・持株比率	昭和ホールディングス(株) 100%

## 5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。したがって、この合併に係る会計処理が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

昭和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年11月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。